

個人住民税の普通徴収への切替理由書

市町村長 あて

指定番号

事業者名

項目	切替理由(下記6項目以外の理由は不可)	人数
普A	総受給者数(専従者・乙欄・退職者を除いた合計)が2名以下	人
普B	他の事業所で 特別徴収・普通徴収 として扱う乙欄該当者	人
普C	毎月の給与が少なく、税額が引けない	人
普D	給与の支払期間が不定期(例:給与の支払いが毎月ではない)	人
普E	普通徴収として扱う事業専従者(個人事業主のみ該当)	人
普F	退職者・退職予定者(5月末日まで)	人
普通徴収合計人数		人

●重要

- 1 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず項目(普A～普F)を記入してください。
- 2 摘要欄に項目の記入がない場合は、特別徴収の取扱いとなります。

◎提出時の注意点

住民税の徴収方法の誤りを防ぐために、必ず給与支払報告書(総括表)の下には特別徴収分の個人別明細書を、個人住民税の普通徴収への切替理由書の下には普通徴収分の個人別明細書を綴るようにしてください(下図参考)

